

POWER TO EXPAND TO THE FUTURE

63

株主の皆様へ

第63期 事業報告

平成20年12月1日 ◆ 平成21年11月30日



大阪有機化学工業株式会社
OSAKA ORGANIC CHEMICAL INDUSTRY LTD.

<http://www.ooc.co.jp/>

証券コード 4187

株主の皆様へ

TOP MESSAGE

C O N T E N T S

01	株主の皆様へ
03	メッセージ
05	TOPICS
07	売上高の構成(連結・個別)
08	事業フィールド
09	連結貸借対照表
10	連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、 連結株主資本等変動計算書
11	個別貸借対照表
12	個別損益計算書、株主資本等変動計算書
13	会社概要
14	株式の状況
15	株主メモ



株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご指導を賜わり有難く厚く御礼申し上げます。

当社第63期の決算を行いましたので事業の概況についてご報告申し上げます。

当期の日本経済は、米国の金融危機に端を発する世界的な経済の減退の影響を受け、急速な景気の悪化や企業収益の大幅な低下等の非常に厳しい環境下で推移いたしました。春以降は、アジア向け輸出の回復や在庫調整圧力の解消等により、緩やかな持ち直しの動きが見られてきたものの、設備投資や個人消費等は依然として低水準の状況が続き、本格的な回復には至りませんでした。

また、化学工業界におきましても、自動車や電機等の幅広い産業分野における生産・販売の減少により、企業を取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続きました。

このような情勢の下で、当社及び子会社は、エステル化製品部門におきましては、生産の効率化を図りコスト削減による利益確保に努めてまいりました。特殊化学品部門におきましては、液晶や半導体材料用を中心とする電子材料分野向け製品の販売強化と新規製品の研究開発に注力いたしました。

その結果、当期の業績は、売上高は181億4千万円

(対前年同期比26.1%減)、営業利益は4億2千8百万円(対前年同期比62.2%減)、経常利益は4億9千5百万円(対前年同期比58.4%減)、大阪工場及び金沢工場の一部の固定資産についての減損損失7億3千5百万円等により当期純損失は5億2千8百万円(前年同期は当期純利益3億3千1百万円)となりました。

期末配当金につきましては、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させることを経営の重要政策として位置づけ、会社の業績や今後の事業計画に備えた内部留保の充実等を勘案してバランスをとりつつ決定することとしております。

このような方針のもと、平成21年につきましては、1株当たり8円(中間期4円、期末4円)の配当を予定しておりましたが、中間期の業績に鑑み、誠に遺憾ながら中間配当を1株当たり2円に修正させていただきました。期末配当につきましては、予定通り4円といたします。また、平成22年につきましては、業績予想に鑑み1株当たり年間8円(中間期4円、期末4円)を予定しております。

本年度第64期(平成22年度11月期)におきましては、海外経済の改善等を背景に景気の持ち直し傾向があるものの、個人消費や雇用情勢等は引き続き厳しい環境下で円高やデフレの影響も懸念され、先行

きの不透明な状況が予想されます。

このような情勢の下、当社及び子会社といたしましては、製品の徹底した品質管理と安全性の確保を第一に、販売の強化と生産コスト及び経費の削減を行い、高度な研究開発力を更に強化し、新規製品開発に取り組んでいくとともに、今後も大阪工場の再整備計画を進め、全社での製品生産体制の合理化と業績の向上を目指し、一層の財務内容の健全化を進める所存であります。

株主の皆様におかれましても、なにとぞ一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年2月

取締役社長
鎮目 泰昌





中期経営戦略

当社グループは、アクリル酸エステル製品の製造・販売を軸に事業展開をしてまいりました。具体的には、塗料・粘接着剤・印刷インキ・合成樹脂等の原料としてのアクリル酸エステル製品を安定収益基盤とする一方、このアクリル酸エステル製品を発展的に応用展開した特殊化学品の液晶関連や半導体材料を中心とする電子材料分野を利益成長事業として強化しております。当社グループは、これらの事業を基に、企業価値の向上ひいては株主の皆様の共同の利益の向上を実現するために「平成22年 中期事業計画」を策定いたしました。かかる中期事業計画においては、経営戦略として「選択と集中による持続的な成長力の構築」、「企業の社会的責任の実現と企業価値の向上」を二本柱に掲げ、当社グループは、この経営戦略に沿い以下のような研究開発・市場開発及び生産体制の強化を行うことにより計画達成を目指すものであります。

①コア事業であるアクリル酸エステル製品事業の強化

現状製品の市場確保を行うとともに、用途開発と需要の拡大を目指し、生産設備の合理化と集約化によりコスト競争力を強化してまいります。

②電子材料分野の強化

現状製品の市場確保・拡大を行うとともに、フォトリソグラフィ技術を活かした高精細加工技術への発展的貢献と、次世代表示材料への応用展開を図ってまいります。

③不採算製品の縮小・撤退

今後市場での競争力の確保が難しい製品は、市場状況を判断しながら不採算製品の縮小・撤退を行ってまいります。

以上のような「平成22年 中期事業計画」に基づいた、中期の連結業績目標としては、平成24年11月期の売上高221億円、経常利益13億円、ROA（総資産経常利益率）5.2%以上の達成を目指しております。

さらに、「企業の社会的責任の実現と企業価値の向上」を目指し、当社グループは、コーポレートガバナンスの充実が重要課題であると認識しており、社外取締役を選任しております。また、内部統制システムの構築・推進、内部統制委員会でのコンプライアンス及びリスク管理の強化や安全・環境・品質を重視し、ISO-9001、ISO-14001、OHSASの認証取得を推進するとともに、株主、顧客、取引先、従業員及び地域社会等のステークホルダーにとって魅力ある企業を目指すことで、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図り、事業強

化と適切な利益配分により企業価値の向上を目指してまいります。

今期業績予想

今期は、海外経済の改善等を背景に景気の持ち直し傾向があるものの、個人消費や雇用情勢等は引き続き厳しい環境下で円高やデフレの影響も懸念され、先行きの不透明な状況が予想されます。

このような状況の中で、連結業績といたしましては、売上高203億9千8百万円、営業利益6億8千3百万円、経常利益6億8千4百万円、当期純利益3億9千4百万円を予定しております。

設備投資の状況

今期の設備投資といたしましては、今後の事業展開と収益の強化のため、特殊化学品部門における新規製品開発や生産工程改良の研究設備と大阪工場から金沢工場及び酒田工場へのエステル化製品・特殊化学品の移管をスムーズに行い、合理化による生産効率の向上やコスト削減のための生産設備投資計画を進めております。

光硬化型位相差材料「SIRシリーズ」を開発

～新規材料の3DTVへの展開～

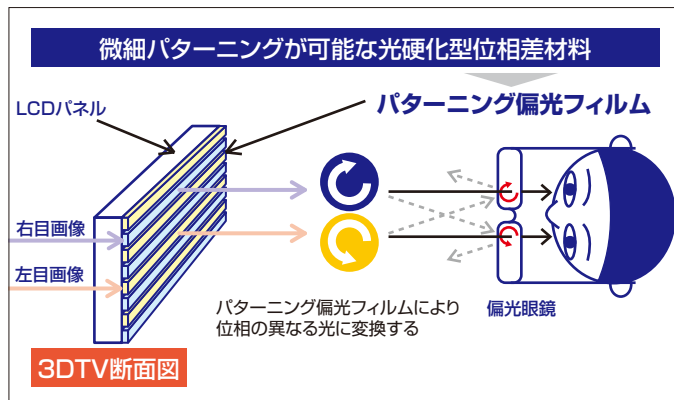
液晶テレビ産業において、今一番の話題は立体的な映像を楽しめる3D薄型テレビです。人が物質を立体的にイメージすることができるのは、左右の目を片方ずつ塞ぐと物体の位置が少しずれることで実感できるように右目と左目で少しずれた二つの映像を脳で一つの立体的な映像に組み立てることで認識できます。そのため二次元のテレビで立体感を得るためには、右目用の映像と左目用の映像を画面に映し、それぞれの映像が右目だけ、左目だけそれぞれに見える工夫が必要です。

液晶ディスプレイの映像はパネルの表面にある無数の微細な画素の組み合わせから成り立っています。この度、当社が開発した光硬化型位相差材料「SIRシリーズ」は、液晶ディスプレイパネルにおいて、右眼用の画素と左眼用の画素を簡易に構築できる材料です。同製品を用いた液晶ディスプレイパネルは、右眼用と左眼用の映像を同時に映しだ

します。そして映画館で配布しているような簡易な偏光メガネ（右目は右目用の画像、左は左目用の画像だけが見えるように工夫したメガネ）を使うことで、自然な3D映像を見ることができます。

この方式は、安価なメガネを用いるので、3D映像を大人数で楽しむことが可能です。

3D映像のディスプレイは臨場感のある、見て解りやすい表現方法を可能にするため、テレビや映画以外にも、各種プレゼンテーション、教育、ゲーム、CAD、医療（3Dカルテ）など、様々な分野への展開が考えられており、液晶テレビ産業におけるイノベーションとなりえます。こうした分野に適応した材料を開発し、販売していくことで、競争が激化する液晶テレビ産業での勝ち残りを図ってまいります。



3DTV用偏光フィルム



※写真はイメージです。

● 廃油の燃料化設備について

～環境に配慮したエコ工場を目指す～

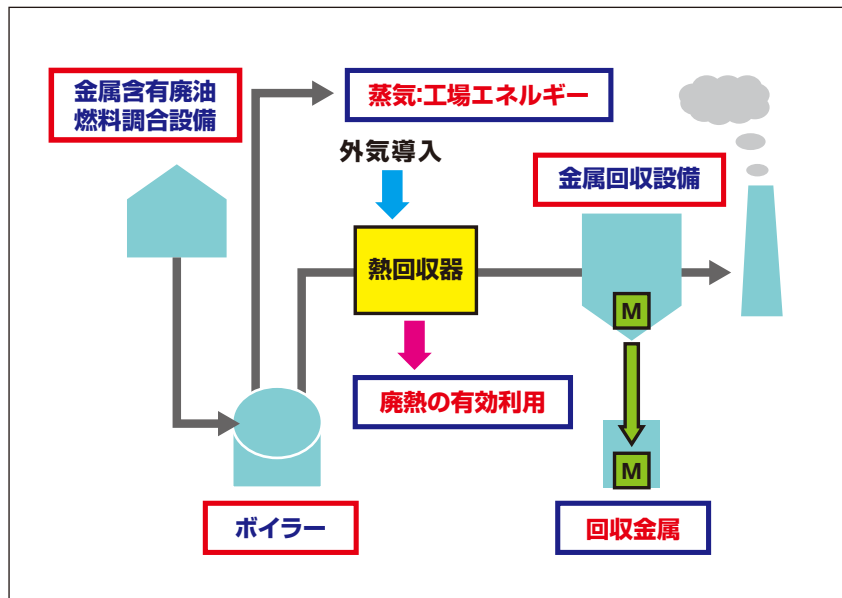
当社の金沢工場（石川県白山市）におきまして、廃油の燃料化設備を建設いたしました。

この設備は、エステル化製品の製造工程で副生する廃油をボイラーで燃焼することにより、水を加熱し高温の蒸気を発生させて、工場のエネルギーとして利用するものです。従来この廃油は、外部の産業廃棄物処理業者において委託処理していたものです。

また、この燃焼により発生した廃熱も熱回収器で回収することにより、別の設備において熱源として再利用することができます。

更に、この廃油には、エステル化製品の製造工程で使用した原材料の金属成分が溶け込んでおりますが、燃焼により発生した燃焼ガスにその金属成分が微細な粉末状態となって含まれております。付帯する金属回収設備において、燃焼ガスから微細粉末状の金属成分を分離・回収することが可能となり、回収した金属は資源としてリサイクルすることができます。

今回の設備が完成したことで、廃棄物の削減と有効利用を推進し、環境に配慮した工場運営と徹底したコスト削減を図りたいと考えております。

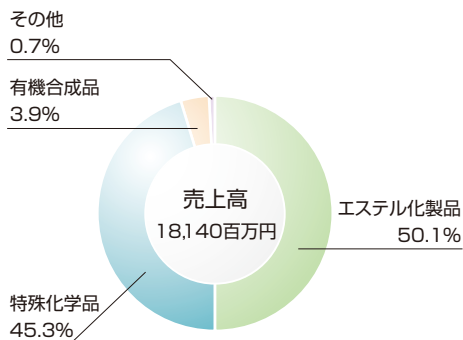


廃油の燃料化設備フロー図

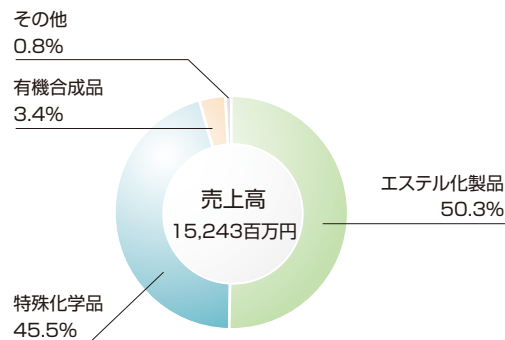


廃油の燃料化設備

連結



個別



連結経営成績

エステル化製品部門

主要商品：●自動車塗料・建築材料等塗料 ●光ファイバー被覆剤 ●下水処理剤 ●紙力増強剤

エステル化製品部門におきましては、自動車特殊塗料向けや情報関連分野向け等のアクリル酸エステルは、前年同期比81.2%に減少しました。建築材料向けや粘接着剤向け等のメタクリル酸エステルは、前年同期比67.5%と大幅に減少しました。この結果、部門全体の売上高は90億8千3百万円(対前年同期比24.6%減)となりました。

有機合成品部門

主要商品：●アクリル酸

有機合成品部門におきましては、粘接着剤向け等で前年同期比65.7%と大幅な減少となりました。この結果、部門全体の売上高は6億9千9百万円(対前年同期比39.6%減)となりました。

特殊化学品部門

主要商品：●液晶用材料 ●プリント基板用液状レジスト ●医薬中間体 ●化粧品原料

特殊化学品部門におきましては、化粧品ポリマーグループでは前年同期比107.9%と好調に推移しましたが、医薬中間体グループでは前年同期比88.6%に減少しました。液晶材料や半導体材料を中心とする電子材料グループは前年同期比68.4%、また繊維用撥材等のその他ファイングループも、前年同期比78.1%と大幅な減少となりました。この結果、部門全体の売上高は82億2千3百万円(対前年同期比26.4%減)となりました。

その他部門

主要商品：●試薬

その他部門では、試薬等で売上高は1億3千4百万円(対前年同期比21.2%減)となりました。



連結貸借対照表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

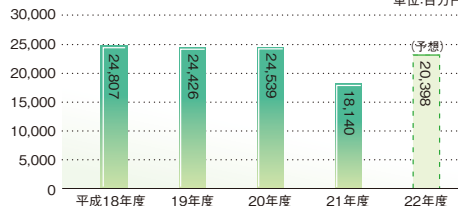
科 目	当 期 21.11.30現在	前 期 20.11.30現在
(資産の部)		
流 動 資 産		
現金及び預金	2,459	1,984
受取手形及び売掛金	6,032	5,760
有価証券	699	-
たな卸資産	-	4,279
製品	1,529	-
仕掛品	690	-
原材料及び貯蔵品	727	-
繰延税金資産	158	154
その他	63	51
貸倒引当金	△20	△21
流動資産合計	12,342	12,208
固 定 資 産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,878	4,595
機械装置及び運搬具	3,285	3,224
土地	2,096	2,096
建設仮勘定	4	1,343
その他	269	237
有形固定資産合計	10,533	11,497
無形固定資産	2	3
投資その他の資産		
投資有価証券	3,113	2,447
保険積立金	253	216
繰延税金資産	60	112
その他	82	88
貸倒引当金	△0	-
投資その他の資産合計	3,509	2,864
固定資産合計	14,045	14,365
資 産 合 計	26,387	26,573

科 目	当 期 21.11.30現在	前 期 20.11.30現在
(負債の部)		
流 動 負 債		
支払手形及び買掛金	3,200	3,500
短期借入金	22	352
1年内返済予定の長期借入金	444	-
1年内償還予定の社債	160	160
未払金	503	1,586
未払法人税等	63	129
賞与引当金	17	25
役員賞与引当金	-	34
その他	254	341
流動負債合計	4,667	6,130
固 定 負 債		
社債	620	780
長期借入金	1,500	56
繰延税金負債	8	-
退職給付引当金	136	133
役員退職慰労引当金	477	477
固定資産除去損失引当金	280	-
その他	5	-
固定負債合計	3,028	1,447
負 債 合 計	7,695	7,577
(純資産の部)		
株 主 資 本		
資本金	3,318	3,318
資本剰余金	3,295	3,295
利益剰余金	12,037	12,688
自己株式	△549	△547
株主資本合計	18,101	18,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	438	48
評価・換算差額等合計	438	48
少数株主持分	151	192
純資産合計	18,692	18,995
負債純資産合計	26,387	26,573

業績の推移

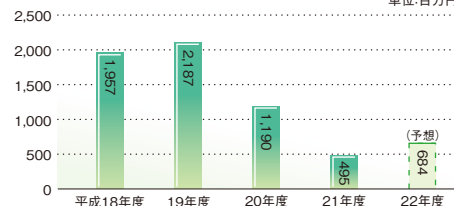
売上高

単位:百万円



経常利益

単位:百万円



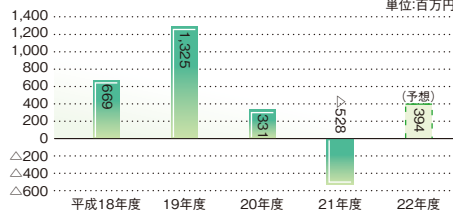
(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	20.12.31より 21.11.30まで	19.12.31より 20.11.30まで
売 上	18,140	24,539
売 上 原 価	15,134	20,325
売 上 総 利 益	3,005	4,214
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,577	3,080
営 業 外 利 益	428	1,133
営 業 外 収 入	120	81
営 業 外 費 用	52	25
経 常 利 益	495	1,190
特 別 利 益	81	18
特 別 損 失	1,294	340
税金等調整前当期純利益(△純損失)	△717	868
法人税、住民税及び事業税	52	472
法人税等調整額	△201	65
少数株主損失(△)	△40	△1
当期純利益又は当期純損失(△)	△528	331

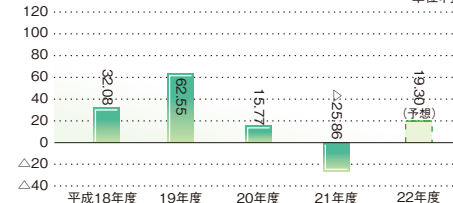
(単位：百万円)

科 目	当 期 2012.1より 2011.1.30まで	前 期 2012.1より 2011.1.30まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,099	3,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,825	△1,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,271	△871
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	545	1,055
現金及び現金同等物の期首残高	1,748	693
現金及び現金同等物の期末残高	2,293	1,748

単位:百万円



單位:円



(単位:百万円)

	当 期 2012.12月 21.11.30まで	前 期 1912.12月 20.11.30まで
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,318	3,318
当期末残高	3,318	3,318
資本剰余金		
前期末残高	3,295	3,295
当期末残高	3,295	3,295
利益剰余金		
前期末残高	12,688	12,696
当期変動額		
剰余金の配当	△122	△339
当期純利益又は当期純損失	△528	331
当期変動額合計	△650	△7
当期末残高	12,037	12,688
自己株式		
前期末残高	△547	△144
連結会計年度中の変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の取得	△2	△403
連結会計年度中の変動額合計	△2	△403
当期末残高	△549	△547
株主資本合計		
前期末残高	18,754	19,165
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当	△122	△339
当期純利益又は当期純損失	△528	331
自己株式の処分	-	0
自己株式の取得	△2	△403
連結会計年度中の変動額合計	△652	△411
当期末残高	18,101	18,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48	502
連結会計年度中の変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）	390	△454
連結会計年度中の変動額合計	390	△454
当期末残高	438	48
評価・換算差額等合計		
前期末残高	48	502
連結会計年度中の変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）	390	△454
連結会計年度中の変動額合計	390	△454
当期末残高	438	48
少数株主持分		
前期末残高	192	201
連結会計年度中の変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）	△40	△9
連結会計年度中の変動額合計	△40	△9
当期末残高	151	192
純資産合計		
前期末残高	18,995	19,870
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当	△122	△339
当期純利益又は当期純損失	△528	331
自己株式の処分	-	0
自己株式の取得	△2	△403
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）	349	△463
連結会計年度中の変動額合計	△303	△874
当期末残高	18,692	18,995

(各記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

個別貸借対照表

貸借対照表

(単位: 百万円)

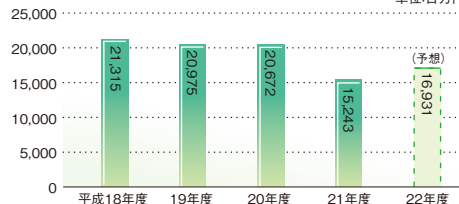
科 目	当 期 21.11.30現在	前 期 20.11.30現在
(資産の部)		
流 動 資 産		
現金及び預金	2,402	1,887
受取手形	464	500
売掛金	4,886	4,471
有価証券	699	-
製品	1,335	2,446
仕掛品	663	907
原材料	-	581
貯蔵品	-	21
原材料及び貯蔵品	657	-
短期貸付金	1	-
繰延税金資産	158	142
その他	52	32
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	11,306	10,974
固 定 資 産		
有形固定資産		
建物	3,907	3,422
構築物	622	774
機械及び装置	2,738	2,563
車両運搬具	6	15
工具器具備品	251	227
土地	1,978	1,978
リース資産	6	-
建設仮勘定	-	1,343
有形固定資産合計	9,511	10,324
無形固定資産		
ソフトウェア	2	3
無形固定資産合計	2	3
投資その他の資産		
投資有価証券	3,053	2,391
関係会社株式	233	233
長期貸付金	407	300
長期前払費用	9	13
保険積立金	216	183
繰延税金資産	60	96
その他	54	66
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,035	3,284
固定資産合計	13,549	13,612
資 産 合 計	24,855	24,587

科 目	当 期 21.11.30現在	前 期 20.11.30現在
(負債の部)		
流 動 負 債		
買掛金	2,759	3,082
短期借入金	22	22
1年内返済予定の長期借入金	424	-
1年内償還予定の社債	100	100
リース債務	1	-
未払金	457	1,531
未払費用	101	122
未払法人税等	63	128
預り金	121	117
役員賞与引当金	-	26
その他	4	64
流動負債合計	4,057	5,195
固 定 負 債		
社債	350	450
長期借入金	1,364	-
リース債務	5	-
退職給付引当金	125	122
役員退職慰労引当金	347	347
固定資産撤去損失引当金	280	-
固定負債合計	2,472	920
負 債 合 計	6,529	6,115
(純資産の部)		
株 主 資 本		
資本金	3,318	3,318
資本剰余金		
資本準備金	3,195	3,195
その他資本剰余金	99	99
資本剰余金合計	3,295	3,295
利 益 剰 余 金		
利益準備金	505	505
その他利益剰余金		
別途積立金	7,610	7,610
繰越利益剰余金	3,716	4,246
利益剰余金合計	11,832	12,362
自 己 株 式	△549	△547
株主資本合計	17,896	18,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	429	42
評価・換算差額等合計	429	42
純 資 産 合 計	18,326	18,471
負 債 純 資 産 合 計	24,855	24,587

業績の推移

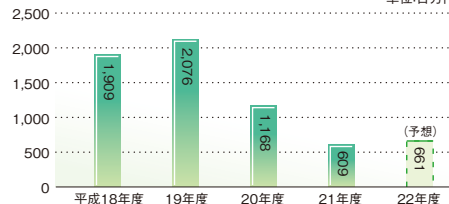
売上高

単位: 百万円



経常利益

単位: 百万円



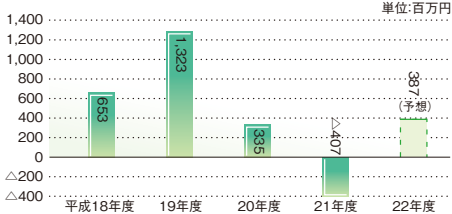
個別損益計算書、株主資本等変動計算書

損益計算書

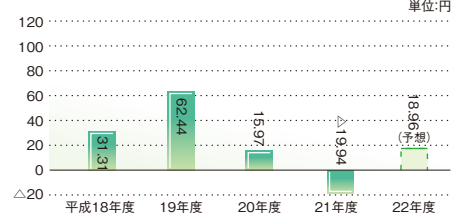
(単位: 百万円)

科 目	当 期 2012.1.1より 21.11.30まで	前 期 19.12.1より 20.11.30まで
売 上 高	15,243	20,672
売 上 原 価	12,310	16,726
売 上 総 利 益	2,933	3,946
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,397	2,851
営 業 利 益	536	1,094
営 業 外 収 益	115	85
営 業 外 費 用	42	11
経 常 利 益	609	1,168
特 別 利 益	81	18
特 別 損 失	1,280	325
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△589	860
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	51	461
法 人 税 等 調 整 額	△234	63
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失(△)	△407	335

当期純利益



1株当たり
当期純利益



株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	当 期 2012.1.1より 21.11.30まで	前 期 19.12.1より 20.11.30まで
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,318	3,318
当期末残高	3,318	3,318
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,195	3,195
当期末残高	3,195	3,195
その他資本剰余金		
前期末残高	99	99
当期末残高	99	99
資本剰余金合計		
前期末残高	3,295	3,295
当期末残高	3,295	3,295
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	505	505
当期末残高	505	505
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,610	7,610
当期末残高	7,610	7,610
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,246	4,249
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	△122	△339
当期純利益又は当期純損失	△407	335
事業年度中の変動額合計	△530	△3
当期末残高	3,716	4,246
利益剰余金合計		
前期末残高	12,362	12,365
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	△122	△339
当期純利益又は当期純損失	△407	335
事業年度中の変動額合計	△530	△3
当期末残高	11,832	12,362
自己株式		
前期末残高	△547	△144
事業年度中の変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の取得	△2	△403
事業年度中の変動額合計	△2	△403
当期末残高	△549	△547
株主資本合計		
前期末残高	18,428	18,835
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	△122	△339
当期純利益又は当期純損失	△407	335
自己株式の処分	-	0
自己株式の取得	△2	△403
事業年度中の変動額合計	△532	△406
当期末残高	17,896	18,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42	479
事業年度中の変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	386	△436
事業年度中の変動額合計	386	△436
当期末残高	429	42
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42	479
事業年度中の変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	386	△436
事業年度中の変動額合計	386	△436
当期末残高	429	42
純資産合計		
前期末残高	18,471	19,314
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	△122	△339
当期純利益又は当期純損失	△407	335
自己株式の処分	-	0
自己株式の取得	△2	△403
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	386	△436
事業年度中の変動額合計	△145	△843
当期末残高	18,326	18,471

(各記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)



会社概要

● 会社概要 (平成21年11月30日現在)

商 号	大阪有機化学工業株式会社
設 立	昭和21年12月21日
資 本 金	3,318,344,296円
発行済株式総数	21,787,038株
株 主 数	3,412名
従 業 員 数	391名
主 な 事 業 内 容	各種エステル化製品、有機合成品、特殊化学品等の製造及び販売



本社



東京オフィス

● 本社及び事業所

本 社	大阪市中央区安土町1丁目7番20号(新トヤマビル) TEL.06(6264)5071
東 京 オ フ ィ ス	東京都中央区日本橋本町1丁目7番2号(ニュー江戸橋ビル) TEL.03(6202)7051
大 阪 工 場	大阪府柏原市片山町18番8号 TEL.072(978)6261
金 沢 工 場	石川県白山市松本町1600-1 TEL.076(276)6261
酒 田 工 場	山形県飽海郡遊佐町藤崎字茂り松157番23 TEL.0234(71)5721
八 千 代 事 業 所	千葉県八千代市大和田新田601番地 TEL.047(459)1271

● 子会社

会 社 名	神港有機化学工業株式会社
住 所	神戸市東灘区住吉浜町18番地の26
資 本 金	55,000千円
従 業 員 数	32名
事 業 内 容	酢酸エステルの製造販売





株式の状況

役員および理事 (平成22年2月19日現在)

取締役社長	鎮目 泰昌
専務取締役	白築 良
常務取締役	上林 泰二
常務取締役	松尾 修
取締役	松永 光正
取締役	永松 茂治
取締役	佐伯 毅明
社外取締役	安原 徹
専務理事	相原 福雄
常務理事	山田 光信
理事役	服部 静生
理事役	岡本 博
理事役	野口 英志
理事役	真銅 孝明
常勤監査役	伊田 忠夫
社外監査役	吉村 勲
社外監査役	檜山 洋子

(注) 平成21年12月7日に社外監査役 野中英世氏が死去により監査役を退任したことに伴い、補欠監査役の吉井昭氏が同日付で社外監査役に就任し、平成22年2月19日付で退任いたしました。

会計監査人 (平成22年2月19日現在)

会計監査人 有限責任監査法人トーマツ

(注) 監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で名称を「有限責任監査法人トーマツ」へと変更しました。

株式の状況 (平成21年11月30日現在)

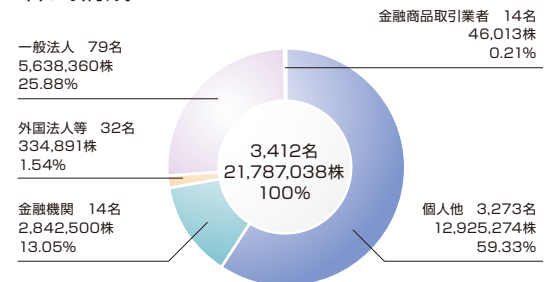
発行可能株式総数	76,000,000株
発行済株式総数	21,787,038株
株主数	3,412名

大株主

株主名	当社への出資の状況	
	持株数	出資比率
鎮目泰昌	1,766 千株	8.64 %
三菱レイヨン株式会社	928	4.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	805	3.94
株式会社カネカ	700	3.42
鎮目歳子	693	3.39
嶋田早智子	538	2.63
大阪有機化学従業員持株会	479	2.34
谷川由生子	464	2.27
安川義孝	439	2.15
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	420	2.05

(注) 出資比率は、発行済株式の総数から自己株式を除いた株式数 (20,427,919株) を基準に算出するとともに、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式構成



株主メモ

事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会	毎年2月
基準日	
定時株主総会関係	毎年11月30日
期末配当金受領株主確定日	毎年11月30日
中間配当金受領株主確定日	毎年5月31日
公告の方法	電子公告 http://www.ooc.co.jp/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
同連絡先	〒541-0044 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)
	株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。 ○ 電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部) 0120-684-479 (大阪証券代行部) ○ インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
単元株式数	100株 (ご注意) 1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式事務手続き

特別口座に口座をお持ちの株主様	各種のお手続き、ご照会は特別口座管理機関および株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部へお問合せください。
特別口座から一般口座への振替請求	
単元未満株式の買取(買増)請求	
住所・氏名等のご変更	
特別口座の残高照会	
配当金の受領方法の指定	
郵便物等の発送と返戻に関するご照会	
支払期間経過後の配当金に関するご照会	
株式事務に関する一般的なお問合せ	
証券会社等に口座をお持ちの株主様のお手続き	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。



ホームページアドレス
<http://www.ooc.co.jp/>